



THE RED PROLETARIAN 赤いプロレタリア

●編集:共産主義者協議会 ●発行所:レッドプロレタリア社 東京都千代田区富士見2-2-2 東京三和ビル303スペース303 TEL・FAX03-3264-2735/郵便振替00130-7-638910 ●年間購読料:1部2500円(送料込)隔月発行

自己決定権を求める沖縄民衆 と連帯し反安保の大衆行動へ



民意を愚弄する政府に「怒り」を示す沖縄民衆



9月7日、フランス政府の年金制度改悪に反対するリヨンのデモ

米軍普天間基地撤去！ 辺野古への新基地建設反対！

日米安保体制の下で「基地の重圧」を強いられてきた沖縄の人々の怒りは、今やマグマのように燃えだしている。その怒りの種火になってきたのは、紛れもなく海に杭一本も打たせまいと着工を阻み続けてきた辺野古新基地建設反対の現地の闘いだ。9月12日投票の現職市議選では、米軍普天間飛行場の辺野古移設に反対する稲嶺市長支持派が圧勝、27議席中16議席を占めた。辺野古移設の日米合意に異議を唱える民意が改めて明確に示されたと言える。これは政府にとって打撃であり、11月28日の沖縄県知事選への影響も大きい。11月の沖縄知事選で現宜野湾市長伊波洋一氏が当選するかどうかは、単にローカルな選挙にとどまらず、国政を左右する決定的な選挙になることは間違いない。伊波氏の当選は、日本政府に対する決定的な打撃を与えることを意味する。この闘いを私たちは全力で支援しよう。

沖縄民衆の怒りに連帯して行動することができるかどうか。それが私たちにいま最も問われている重要な課題だ。何よりも日本政府が国内植民地として再併合(72年

の日本復帰)した沖縄に「基地の重圧」を押し付け、その差別構造と犠牲の上に成り立っている日米安保体制を維持しようとする限り、沖縄の怒りが消えることはない。そして、この燃えだした沖縄の怒りの中から「沖縄(琉球弧)の自己決定権(自決権)」への希求が呼び起こされている。このことに私たちは注目すべきだ。

日本(本土)復帰38年を迎えるにあたって屋嘉比収氏(沖縄大学准教授)は、「もはや日本政府に期待をいたくような他律的行為に頼るのではなく、沖縄に生きる私たちが自分の信念に基づいて淡々と主張し行動することが重要だ。そのように思うのは、〈中略〉その基盤には『沖縄のことは沖縄に生きる私たちが決める』という自己決定権の主張が確かな意思として広く共有されており、それがこれまでとは違って決定的に重要だと考えるからだ」(5・14付琉球新報)と述べている。

また仲里効氏も、「沖縄には日本という国民国家を相対化しつつ、独自の主体と政治空間を創り出していく思想資源の蓄積がある。例えば1960年代後半～70年代

には、近代にさかのぼって沖縄人の同化主義の病根を内在的に批判しながら、日本国家にノンを突きつけていく『復帰』の思想があった。〈中略〉言葉を換えて言えば『琉球弧の自己決定権の樹立』ということ」(5・14付沖縄タイムス)であると提起している。

このように「基地の島」としての犠牲を強いてきた日本(ヤマト)の沖縄(ウチナー)に対する「差別構造」への怒りが再び大きく燃えあがる中で、「沖縄の自己決定権」や「沖縄の独立」を希求する声が、この間、「復帰」を称賛してきた同化主義者らのタブー視を打ち破り、またこれまで一部のインテリの言説にとどまっていた「ユートピア的精神的な独立論」をも越えて、実に多くの沖縄の人々から聞かれるようになった。こうした「沖縄の自己決定権」を求め「基地のない平和な島」をめざす沖縄民衆との連帯行動が今ほど私たちに問われている時はない。沖縄の怒りに連帯することなくして、この国の不公正で劣化した政治を変えようとする大衆行動のうねりは起こせない。

(9月17日記)

10・23	〈シンポジウム〉 11月沖縄県知事選勝利を目指して ——日米安保と沖縄を考える 仲里効/森口豁(ビデオ・「激突死」) ●午後1時開場/明治大学アカデミーコモン(予定)
10・24	このままでええの?!日本と世界 反戦・反貧困・反差別共同行動 in 京都 ●10月24日(日)午後1時半 ●京都 円山公園野外音楽堂
11・3	「持たざる者」の国際連帯行動 「持たざる者」の国境を越えた連帯で 貧困・社会的排除に抵抗を! ●午後1時会場/千駄ヶ谷区民会館(原宿)
11・13	いらない! APEC 横浜民衆フォーラム ●午前/民衆フォーラム全体会/横浜情報文化センター ●午後/横浜市内デモ 〈主催〉 同実行委員会

植民地主義の精算と平和な未来を！韓国強制併合100年 日韓市民共同宣言大会に1千人

8月22日、炎天下の東京・豊島公会堂で「韓国強制併合」100年 日韓市民共同宣言日本大会が行われ、会場にあふれる人々の結集により大きな成功をおさめた。大会では参加者一人ひとりに深い印象を与える発言・報告が次々に行われ、現在に及ぶ日本帝国主義の植民地主義の清算、日韓、さらには東アジアにおける国際主義的な民衆の連帯を求める運動への強い意志を固める意義深いものとなった。会場付近の道路は機動隊により封鎖され、その周りを右翼排外主義者の街宣車が、蛮声を挙げて徘徊するという緊迫した雰囲気の中で行われた集会であったが、国境を越えて結びつく東アジア民衆連帯の歴史的な連帯のうねりは、どのような反動も、押しとどめることはできない。

1910年8月22日、日本帝国主義は、大韓帝国を併合する条約を不法に締結し、8月29日、これを公布することによって韓国併合・植民地化を強行した。本年は以後100年目にあたる。本年初め以来「植民地主義の終息を通じた東アジアの平和実現」という大原則のもとに、韓日の市民団体がそれぞれに実行委員会を形成し、8月22日東京(市民大会開幕式)、29日ソウル(閉幕式)での市民大会の実現に向けて準備を重ねてきた。これに合わせて、両国では、シンポジウム、行動など多彩な行事が行われ、29日ソウルでの大会は、1000人超の人々の参加によって行われた。

大会の冒頭あいさつは、日韓それぞれの実行委を代表して伊藤成彦さんと李離和(イ・イファ)さんが行った。基調講演は「韓国強制併合百年目の植民地主義の克服」と題して宋連玉(ソン・ヨンオク)さん(青学大教員)、庵澄

(あんざこ)由香さん(立命大教員)が「植民地主義の清算」の意義をテーマとして行った。

次に「清算されない植民地支配：被害当事者の発言」が行われた。日本軍「慰安婦」、強制動員被害、サハリン残留者、東京での強制連行と戦争被害、関東大震災朝鮮人虐殺、在日差別、日朝国交正常化、「高校無償化除外」の朝鮮高校、それぞれの立場から胸を打つ発言・提起が行われた。

澤知恵さんのミニコンサートを挟んで「日韓市民共同宣言・行動計画」が読み上げられ、確認された。朴元哲(パク・ウォンチョル)さん(韓国実行委員会常任代表)が閉会のあいさつを行い、今後の共同の運動を呼びかけて大会を締めくくった。

この大会で採択された「植民地主義の清算と平和実現のための日韓市民共同宣言」は、昨年来の、日韓両国市民運動の議論の積み重ねによってまとめられた。8月10日には、菅首相の次のような「談話」が発表された。「ちょうど百年前の八月、日韓併合条約が締結され、以後三十六年に及ぶ植民地支配が始まりました。三・一独立運動などの激しい抵抗にも示されたとおり、政治的・軍事的背景の下、当時の韓国の人々は、その意に反して行われた植民地支配によって、国と文化を奪われ、民族の誇りを深く傷付けられました。」大会でもこの「談話」は、「併合条約の不法性」、「植民地支配の犯罪性」についての認識をあいまいにしていることが強く批判された。これでは、植民地主義の清算と、東アジアにおける平和を実現することはできない。「市民共同宣言」は、日韓両国関係の歴史と現在についての明確な認識、課題

と行動計画の具体的な提起を行っている点で画期的な内容となっている。(「市民共同宣言」全文は以下のサイトで読むことができる。ぜひともご一読をお願いしたい。)

<http://nikkan2010.exblog.jp/11792644/>
<http://nikkan2010.exblog.jp/11792684/>
「市民共同宣言」は、2001年、国連主催・「人種主義、人種差別、外国人排斥および関連のある不寛容に反対する世界会議」で採択された「ダーバン宣言」を踏まえて作成されている。その画期的な意義は「『合法』であったか否かを論ずる以前に、植民地支配それ自体を人類に対する犯罪であると断じ、その被害がなお継続している現実を直視し、克服していくことを提起した」ことにある。「市民共同宣言」はさらに、「ダーバン宣言」を東アジアにおいて具体化し、その先に進むことを次のように提起している。

「2011年に向けては、『東アジア歴史・人権・平和宣言』を策定していく。また日韓市民は朝鮮半島における脱冷戦、脱植民地主義の実現として南北分断の克服、統一をめざしていく。そのため日朝国交正常化、休戦協定の平和協定への転換を実現し、朝鮮半島の非核化を達成していく」。この目標に向かって、日本政府に対する要求と、運動の行動計画が提起されている。

日韓連帯の運動は、この市民大会の実現と、これに向かって実行委に結集し、その準備を進めてきた両国市民運動の努力によって大きく前進した。右翼排外主義の敵対を打ち砕き、提起された課題と計画を見据え、この運動とともに、東アジア・国際連帯の運動をさらに強めよう。

〈沖縄レポート〉 自衛隊の沖縄配備強化の企み

注目の名護市議会選挙の結果は、稲嶺市長を支える与党議員が過半数を制する16議席(全議席27)獲得で圧勝、前原担当相が島袋前市長と密会までして露骨に利権派に挺入れした菅政権は、当然の報いを受けねばならない。

この夏、看過できない重大な動きがあった。二つだけ触れる。

まず、陸上自衛隊の先島諸島配備、島嶼防衛体制の強化の動きが顕著になってきたことだ。2002年に島嶼防衛を主任務とする陸自西部方面隊普通化連隊が発足した時に、沖縄の反軍世論に配慮して長崎県佐世保に配備された経緯がある。03年には現行防衛大綱の策定過程で当時の防衛庁が、中国軍による先島への限定侵攻を想定し陸自約7200人の先島事前配置を決めたこととされる(7月20日沖縄タイムス)。この「陸自版海兵隊」の先島諸島配備は、首相の諮問機関「新たな時代の安全保障と防衛力に関する懇談会」報告書(8月27日)でも提言され、8月31日発表の防衛省の概算要求にも調査費3千万円が盛り込まれた。

さらに概算要求には沖縄に4個ある空自高射隊地対空誘導ミサイルPAC2部隊の1個のPAC3化、陸自中距離地対空誘導弾SAMの新規導入も盛り込まれ、沖縄の陸と空の自衛隊機能強化の動きが鮮明になってきた。しかもこの動きが、米軍施設の日米共同使用化と併せて「沖縄の負担軽減」の名目の基に進められている。そもそも沖縄への自衛隊配備は、米軍基地—その中心にある嘉手納基地を守るために実行された。復帰前の1971年6月の日米取決め「久保・カーチス協定」により、「米軍保有の地対空ミサイルを基地ごとそっくり自衛隊が引き取る」こと

となった(半田滋『防衛融解』旬報社2010年)。

本土防衛の捨石とされた沖縄戦、天皇制護持のための米軍占領、日米合作による軍事植民地化という記憶を刻み込んできた沖縄の人々が、日本軍(自衛隊)進駐をどう受け止めてきたか。少しでも想像力があれば、自衛隊配備強化を「沖縄の負担軽減」と結びつける発想は出てこない。この島嶼防衛強化策は、新たな防衛大綱、中期防衛力整備計画にも盛り込まれる予定だ。

もう一つは、8月31日に公表された普天間代替施設に関わる日米専門家会合の報告書だ。5月28日の日米共同声明で「8月末までに」完了させるとした「代替施設の位置、配置及び工法」だが、結局「V字案」と「I字案」の併記でお茶を濁す。問題は、飛行経路が集落にかからないことを最大の眼目にしていたはずの「V字案」について、米側が陸地に近いルートに飛行経路を変更するよう要求している事実が事前報道され、それが報告ではまったく触れられていないことだ。これには事故が相次ぐ欠陥ヘリであるMV22オスプレイの配備問題が絡んでいる。

都合の悪い事実を蓋をしてきた自公政権下の防衛当局者の悪弊は、政権交代後も継承されているかのようだ。このオスプレイ配備は、米国防務省も「いずれかの時点で在日米軍の基地に配備される」と明言(9月9日モレル報道官の記者会見)、北沢も岡田も、打診の事実を認めざるをえなかった(10日)。環境アセスもすべてやり直しになるほどの大問題だ。「日米両政府は移設はもはや不可能になったことを知るべきである」(8月26日沖縄タイムス社説)。

レーニン最後の闘いと 民族自決権論

レーニンは、ロシアの革命運動において、抑圧された少数民族の反乱・解放闘争がいかに大きな位置を占めているか、その被抑圧少数民族のロシア人に対する不信をいかに払拭するか、という実践的見地から帝国主義ロシアの民族・植民地問題に向き合った。そこでレーニンが強く訴えたことは「プロレタリア階級闘争に対する異民族の最大限の信頼を確保する」ためには、抑圧民族に属するプロレタリアートは、「被抑圧民族の自決権=分離・独立の自由」を認め併合に反対して闘うという立場に立つこと、つまり「民族自決権」を核心に据えることによって抑圧民族と被抑圧民族が国際主義で団結しなければならぬという思想であった。もし、そうすることができなければ社会主義者でさえ排外主義に容易に染まってしまうと

いう事実を、レーニンは「社会排外主義」という新たな概念によって補強したのである。

だがレーニンの民族自決権論も前期においては、オーストリアのパウアーらの「民族自治論」の影響を受けたユダヤ人ブントとの党組織の在り方を巡る論争に示されたように、それはあくまでも「階級闘争の利益の観点から」といういわば付帯条件の付いた民族自決権の承認にとどまり、その限りにおいては「労働者階級の自決」を第一義的に唱えたスターリンとの相違も決定的ではなかった。後期におけるレーニンは、ポーランド問題を巡って民族自決権を否定し「プロレタリアートの自決」を一元的に要求したローザ・ルクセンブルクやピヤタコフ、ブハーリンらとの論争を経た後、グルジア問題を巡ってスターリンらの「大ロシア的排外主義に対しては、私は生ではなく死を賭けた闘いを宣言します」と述べ、文字通りの「最

後の闘い」によって「我々が民族問題に対して形式的な態度を決してとらず、抑圧民族に対する被抑圧民族のプロレタリアの態度に必ずみられる隔たりを常に考慮することが、プロレタリア的連帯の、したがってまたプロレタリア的階級闘争の根本的な利益のうえから、必要とされている」と説き、「ごくわずかの民族的不信も取り除くこと、被抑圧少数民族が抑圧民族から被った不信、疑惑、侮辱をつぐなうことが必要だ」という思想にいたった。

ところが大ロシア的排外主義の誤りを批判したレーニンの訴えをスターリンは黙殺し、以下の反論(1923年4月、第12回党大会)によって自己の民族問題に対する思想を正当化した。「諸民族の自決権のほかに、自分の権力を固める労働者階級の権利もあり、そして、この後者の権利に自決権が従属することを心にとめるべきである。〈中略〉自決権は労働者階級

が自分の独裁の権利を実現する事実の妨げになることはできないし、またそうなるはずはない」と述べることによって、スターリンは、あえてプロ独か民族自決権か、と二者択一の論理をぶつけ、民族問題に対する自らの思想的な歪みをごまかしたのである。

レーニンの民族自決権論は、スターリンのそれとまさに対極にあると言える。民族抑圧の罪をあがなうためにとりうる唯一の途こそ、民族自決権を認めることであり、「民族自決とは、完全な民族解放と完全な独立をめざし、領土併合に反対して闘争すること」であり、「プロレタリアートは、その国家の国境内に被抑圧諸民族を暴力的にひきとめておくことに反対して闘わざるをえないが、これこそ自決権のために闘うことを意味する」のであって「自決のための闘争、すなわち併合反対の闘争」によって「プロレタリアートが諸民族の分離する権利を認めて

はじめて、様々な民族の労働者の完全な連帯が保障されることを訴えている。そしてレーニンは「自」国内に抑圧され併合されている少数民族について黙っている改良主義的な「自決擁護論者の偽善」を暴露し、自決権のために併合に反対して闘わない場合には、「プロレタリアートの国際主義は、空っぽな口先だけのものにとどまるだろう。また、被抑圧民族の労働者と抑圧民族の労働者との間の信頼も階級の連帯も不可能であろう」と指摘したのである。まさにプロレタリアの団結を促すための、いわば過渡期の方策として、レーニンは「被抑圧民族の分離・独立の自由=民族自決権」の思想を訴えたのである。マルクスとレーニンの自決権の思想をモメントにしてこそ、日米安保体制の下でその犠牲を強いられてきた沖縄の怒りは真にラディカルに解き放たれ深く広い連帯が創られるにちがいない。

I 自決権を求める 沖縄民衆との連帯

沖縄を犠牲にした 日米安保体制

日米安保体制の下で、「基地の島」としてその矛盾と犠牲を強いられてきた沖縄の人々の怒りは、今やマグマのように燃えだぎっている。沖縄の米軍普天間基地問題は、再び安保を揺るがしかねない発火点であり、それゆえ国政を左右する最大の政治焦点になっているのだ。

なぜ、これほどの基地（在日米軍基地の4分の3）が沖縄に集中するのか。なぜ、「復帰」後も長い間、沖縄は基地の重圧に苦しめられねばならないのか。「基地問題」に象徴された差別的な不公正・不平等に対する沖縄民衆の怒り——私たち沖縄のことを、私たち抜きで決めるなどという憤り——が突き付けているものは何か。我々（ヤマトンチュ）は、この問いに真正面から向き合ってきたのか。沖縄の人々の怒り・苦しみに目を背け耳を塞ぎ沈黙する、そうした無関心が、大きな理不尽、不公正を許してきたのではないのか。我々は、このことを自問することから始めたい。沖縄を犠牲にした日本（ヤマト）の「平和と繁栄」が、公正（フェア）であるわけがない。

菅直人は「最小不幸社会」論を唱えたが、「沖縄の不幸は今も最大値」なのだ。「基地のない平和な島」を望む沖縄の人々の願いはこれまで何度も裏切られ踏みにじられてきた。そのことを知りながら沖縄の基地問題が再び「ブーム」のように消費され、飽きられ、忘れられていくようなことがあってはならない。

この国の「劣化した政治」を変えようのは、大衆運動の力だけである。労働運動や社会運動などの力が弱くて、どうして人々の政治意識・権利意識や連帯感が成熟するだろうか。今日、草の根からこの国の不公正（アン・フェア）な政治を変えようだけの怒りと結集力を蓄えている大衆運動は、沖縄の反基地闘争だけだと言える。4・25の沖縄県民大会には9万人を超える人々が結集し、普天間基地の県内移設—新基地建設に反対する沖縄の世論は大きなうねりを見せた。人口比で言うと東京で100万~200万人規模の集会が開催されたことに等しいのである。

「普天間基地問題」を巡って沖縄の民意を欺き、疎んじ、侮り、そして愚弄した日本（ヤマト）政府に対する沖縄の怒りは、今やマグマのように燃えだぎマキシマムにまで高まっている。その怒りの種火となってきたのは、紛れもなく海に杭一本も打たせまいと着工を阻み続けてきた辺野古新基地建設反対の現地の闘いだ。こうした状況の中で、70年12月に米軍車両を焼き打ちにした「コザ暴動」をアナロジーしてその「再燃」を口にする人も少なくない。まさに

国内植民地・沖縄の自決権

槇 渡

沖縄が「怒りに燃える島」である所以を物語っている。

何よりも日本政府が沖縄に基地の重圧をおしつけ、その犠牲の上に成り立っている日米安保体制を維持しようとする限り、沖縄の怒りは燃え続け、「自己決定権」への希求をおさえがたいものにするであろう。強迫観念に等しい「脅威」を操り時代錯誤の「抑止力」論でマインドコントロールしながら、沖縄を犠牲にして成り立ってきた日米安保は、もはや「冷戦」時代の遺物でしかないのだ。この日米安保の矛盾が「基地の重圧」という形で最も集中する沖縄の怒りに連帯して行動することが今ほど求められている時はない。沖縄との連帯以外に日米安保を根底から揺るがす闘いのうねりは起こせないからだ。沖縄の怒りに連帯することができるかどうか。それが私たちに問われている最も重要な課題だ。沖縄民衆との連帯なくして日本の変革はないのだ。

沖縄を国内植民地として再併合した日本復帰

「基地問題」という形で表象される沖縄の現実には、日本帝国主義の底辺部に国内植民地として再併合（72年の日本復帰）されたことによって強いられてきた差別構造がある。沖縄に基地の重圧という犠牲を押し付けている差別構造の下で、成り立ってきた日米安保体制こそ、その歪みの最たるものである。

その背景には、1879年の「琉球処分」——明治天皇制権力による紛れもない侵略であり武力による強制的な併合——以来、戦前は「国体護持」の「捨て石」として悲惨な沖縄戦を強制され、戦後は1952年のサンフランシスコ講和条約に基づいた「分離」による米軍政支配、1972年の「返還」による再併合（第3次琉球処分）を通して、日米安保体制の「要石」として基地の重圧を押し付けられ、絶えず日本（ヤマト）の国家権力から虐げられてきた沖縄の「苦難の歴史」がある。まさに日本の国内植民地にされ差別され抑圧されてきた沖縄の近現代史には、沖縄人（ウチナーンチュ）自身の意志で自分たちのことを決める権利、すなわち自己決定権（自決権）を奪われてきた沖縄民衆の苦悩と怒りが凝縮されているのである。

今でも沖縄が基地の重圧に苦しめられているのは、「日米帝国主義の世界戦略」によるだけではなく、「琉球処分」以来まったく変わらない日本の沖縄に対する国内植民地—差別政策の所以である。それゆえ沖縄の人々にとって基地の重圧に苦しむ現実には、「琉球処分」を常にアナロジーさせてきた。まさに日本の対沖縄政策の根

底には、「日本の利益のためなら、沖縄を犠牲にし、利用している」という発想（新里金福）が貫かれてきたのである。沖縄は「琉球処分」が、今もまだ続いている状況」（平良修）にあるのだ。

日本による「琉球処分」が繰り返されるたび、沖縄民衆は、苦難の歴史を通して固有のアイデンティティである「ウチナーンチュ（沖縄人）意識」をますます目覚めさせ、「命（ぬち）どう宝」（命こそ宝）に象徴される生命への畏敬の念や反戦意識を培いながら、日本への怒りを倍加させずにはいらなかった。そこには、差別され虐げられてきたがゆえに日本への同化を拒み隷属からの脱却と解放をめざす自立・独立志向を伴った「自決権」への希求が孕まれている。それは、いまだに奔流にはなっていない。だが、地殻変動が起こるたび、まるで地の底深くに潜在する伏流水が「歴史の岩盤」の裂け目から湧き出てくるように、時代の節目に現れる。

ところが、このような沖縄人の民衆意識を「没階級的な被害者意識、ウチナーコンプレックス」と蔑み、沖縄の自立や独立を求めること「それじたいが日本プロレタリア階級に対する犯罪をしか意味しない」（革マル派）とか、「『沖縄独立』とか、『復帰』論とかの政治主張は、米日支配層との闘いに混乱をもたらす有害な主張になる」（日本共産党）という見方が日本の新旧左翼の中に存在する。こうした見解は傲慢であるだけでなく日本民族主義に奉仕する「左翼」同化主義そのものである。「同化」とは、植民地支配の下で異民族に対する差別政策によって言語や文化、固有の民衆意識それ自体を抹殺し、自己決定権を奪うことである。こうした「左翼」同化主義との対決は避けて通れないであろう。まさに「同化主義＝同化志向の問題は、沖縄におけるすべての運動論、とりわけ自決権や自治権に関わる議論をする時、あるいは歴史認識について論じる時、根幹をなす議論でなければならぬ」（新川明『沖縄・統合と反逆』筑摩書房）

マルクスやレーニンが洞察した「民族自決権論」から何一つ学ばなかった日本の左翼は、沖縄問題に関して同化主義（「沖縄人も日本人」という「日琉同祖論」に呪縛された日本同化思想）の政治的なワナにはまってしまった。日本の階級闘争に沖縄の解放闘争を従属させるような過ちを犯しているのは、沖縄民衆の求める「変革」にも「自己決定権」にも応えられない。72年「返還」に対して安保—沖縄闘争が高まりを見せた時ですら、米軍政下の苛酷な植民地支配を終わらせ、「沖縄の自決権のた

めに日本への再併合に反対して闘う」という政治的な意志などなかったのだ。いま我々に必要なのは72年の「日本復帰」が沖縄の国内植民地としての再併合であったことを明確にできなかった過去の過ちから抜け出すための多くの行動であり、「沖縄の自己決定権」を認めるためのほんの少しの政治的な意志だということだ。

「差別と抑圧にさらされた沖縄が、真に人民次元で沖縄の自決権をわがものにしないう限り、沖縄の解放が真に内実化しないばかりか、ついに日本の解放も内実化しないまま失敗に終わるであろう。沖縄の真の解放なしに日本の解放もまたありえない。」（新里金福『沖縄解放闘争の未来像』新泉社）

II

マルクスとレーニンの民族自決権論

マルクスに民族問題認識を転換させたアイルランド独立問題

これまでマルクス主義にとって民族問題は最大のアポリア（難問）であり、「アキレス腱」とさえ言われてきた。沖縄問題は、日本帝国主義によって「国内」に併合された「植民地問題」である。

1879年の「琉球処分」以来、沖縄は日本（ヤマト）によって常に「処分」の対象、「捨て石」にされ支配・抑圧され「自決権」を奪われてきた。だが、この国の新旧を問わず左翼の多くは、自らの足元における紛れもない「国内植民地問題」である沖縄問題を、日本（ヤマト）の階級闘争に従属・解消させ、沖縄人（ウチナーンチュ）の「自決権」を認めないどころか侵害さえしてきたのである。日本と沖縄との帝国主義—植民地問題、民族的な抑圧—被抑圧関係を不問に付し、「マルクス主義」や「国際主義」の外被をまといながら自らの「左翼」同化主義、社会排外主義を糊塗してきた新旧左翼諸党派を明確に批判することが肝要である。そうすることができない限り、沖縄民衆の反基地・反安保の闘いから呼び起こされた「沖縄の自己決定権」への希求に連帯することはできないであろう。我々は、民族問題に対するマルクスとレーニンの思想（その意義と限界）から学ぶというアプローチを通して、「民族自決権論」に再び光を当て、今日の沖縄問題をめぐる生きた連帯の指針を導き出すことに努めたい。

マルクスの従来の民族問題に対する考えを「180度的な転換」（山之内靖『マルクス・エンゲルスの世界史像』未来社）させたモ

ーメントは、1867年蜂起を画期とした「アイルランド問題」であった。マルクスは、イギリスの足元で起こったアイルランド民衆の激しい民族解放運動に大きな衝撃を受け、自らのアイルランド問題—民族問題認識が決定的な転換を余儀なくされたことを率直に語っている。

マルクスは、「アイルランドのイギリスからの政治的分離は、アイルランド労働者及び農業労働者のみならず、イギリスの労働者の利益にとっても不可欠なものである」と評価し、さらに「イギリスの労働者階級が政権を掌握することによって、アイルランドの制度を打ち倒すことが可能であると信じてきた」従来の見解を変更して、アイルランドの併合撤廃—解放という課題が解決されなければ「イギリスの労働者階級は、結局何一つ成し遂げられないであろう。テコはアイルランドで入れねばならないのだ。そのためにアイルランド問題は、全体としての社会運動にとって実に重要なものとなる」（1869年12月10日付のマルクスのエンゲルスあての手紙『マルクス・エンゲルス選集第8巻』）、「イギリスの支配階級に対する決定的な打撃は…イギリスにおいてではなく、アイルランドにおいてのみ与えられる」とまで説くようになったのである。

マルクスは、世界資本主義の中核に位置していたイギリスで革命を実現しようとした「愚鈍な」イギリス労働者階級からは生まれてはこず、イギリスの苛酷な植民地支配と弾圧に抵抗し「革命的であり激怒している」アイルランドこそ「イギリス政府に強力な一撃を加えることのできる唯一の地点」であることを、アイルランド解放の闘いからつかみとった。それは「イギリス人は社会革命に必要なあらゆる物質的条件を持っている」のに、それを「一般化する精神と革命的情熱」に欠けており、植民地人民への民族的抑圧に対して積極的に闘おうとせず、むしろ「ブルジョアが考える通りに考えている」と、イギリスの労働者人民が陥っていた排外主義的な現状に深刻な危機感を抱いていたからである。

そして、「イギリスの労働者階級を解放する不可欠の準備条件は、イギリスによるアイルランドの隷属化である現在の強制された併合を、もし可能ならば、自由で平等な連合に変えること、あるいは、避けられないのであれば、完全な独立国家にすることであるのが、国際正義などといわなくとも、じきに明らかになるであろう」（1870年1月1日、インターナショナル総評議会におけるアイルランド問題に関するマルクス執筆の決議、『アイルランド史—民族と階級』P・B・エリス、論創社刊）とマルクスは述べ、旧来の大きな限界を抱えていた民族問題認識とは決定的に異なりアイルランドの分離・独立を支持するにいたったのである。ここに、民族自決権を認めたマルクスのしなやかで新たな思想が、はっきりと示されている。（2面に続く）

不均等な資本主義
経済の現状

日本の「2010年4～6月期の
実質GDP（国内総生産・2000年
連鎖価格）の成長率は、0.1%
（年率0.4%）」（8月16日「2010
年4～6月期四半期別GDP速報
（1次速報値）」内閣府HP）と
なった。2009年度の実質GDP
成長率は-1.9%、名目GDP成
長率は-3.6%である。

この不況の下で「今春、4年制
大学を卒業した学生の就職率が
60.8%で前年より7.6ポイント下
がったことが5日、文部科学省の
『学校基本調査』の速報値でわか
った。下げ幅は過去最大で、進学
も就職もしていない人は約8万7
千人。リーマン・ショック後の企
業の急激な採用減の影響で、高卒
も合わせると約15万人が、不安定
な立場にいる状況が浮かび上が
った」（8月5日朝日）。9月2日
の「09年版厚生労働省若年者雇用
実態調査結果の概況」によると
「全労働者に占める全若年労働者
の割合は32.9%、そのうち若年正
社員が21.1%、正社員以外の若年
労働者が11.7%」である。大卒就
職率は、08年のリーマン・ショッ
クを境に低下し続けており、就職
のための留年組という潜在的失業
者層が増えている。そして、非正
規若年労働者の半失業者化が進ん
でいる。キャノン、トヨタなどの
大企業では、非正規雇用の規制強
化に備えてそれを減らし季節工や
請負への切り替えを進めている。

菅首相は8日、「雇用戦略対
話」を開き、「（雇用問題は）最
重要とも言える内政の課題と思っ
ている」（9月8日時事通信）と
述べ、「卒業後3年間は企業の採
用に新卒として応募可能にするこ
とや、既卒者を新卒扱いで採用す
る企業への助成金拡充など」（同）
を緊急対策の柱とすると説明し
た。翌日開かれた「新成長戦略実
現会議」（議長・菅首相）の初会
合で菅総理は、6月に閣議決定し
た新成長戦略で2020年までの500
万人の雇用創出目標を達成するた
め、雇用促進税制の検討を指示し、
来年度から実施するよう求め
ると共に法人税率の引き下げの結
論を年末までに出すように要請し
た。さらに、環境関連の設備投資
や技術開発を促す政策減税の検討
を急ぐと述べた（9月9日時事通
信）。しかし、10年度末見込み
で、国に663兆円、地方に200兆円
程度、合わせて862兆円（対GDP
比181%）の長期債務残高がある
（「国及び地方の長期債務残高」
財務省HP）。2010年度見込み
は、対09年度当初比11.0兆円増
の44.3兆円である。それに、財政
投融资特別会計国債残高が2009
年度末見込みで130兆円ある（「国
の長期債務残高について」同HP）
。財投債は対平成09年度当初
比7.5兆円増の15.5兆円。ちなみ
に、歳出分の収支戻の公債依存度
の最新の国際比較によると、日本
48ポイント、アメリカ33、イギリ
ス24.1、ドイツ26.5、フランス47.9
と、軒並み公債依存度が高まって
いる。このような財政状況の中で
の減税は危機先延ばしとなる他は

資本主義から人類を解放する 共産主義運動を共に！

流 広志

ないことは誰の目にもあきらか
である。

リーマン・ショック以降の世界
不況が、中国・インドなどの一部
の新興工業国を除いて、続いている
ことは周知のとおりである。アメ
リカでは失業率は9.6%（8
月）と高止まりしたままである。
JETOROの統計で見ると、09
年の実質GDP伸び率は-4.2%
で、失業率が前年比1.9%上
がり、財政赤字対GDP比が前年度
の2.3%から6.8%に上昇してい
る。

アメリカ経済は今「踊り場」的
な状態にあると見られているが、
オバマ大統領は、就任以来の2年
間で約8000億ドルの景気対策を打
ったが、中間選挙を控える8日、
二番底を防ぐためとして、企業減
税など総額3500億ドル（約29兆40
00億円）を超える大規模な追加景
気対策を発表した（9月9日毎日
新聞）。それに加えて、「6年間で
インフラ関連の公共投資に500
億ドル（約4兆2000億円）を投
じる」（同）方針を明らかにした。
公共投資の増大であり、財源とし
ては赤字国債の増発しかないこと
は明らかである。それも支持率が
低まっているオバマ民主党が中間
選挙でどうなるか次第だ。

それに対して、中国経済は、国
家統計局の盛来運・報道官が公表
した数字で、上半期（1月～6
月）における「初歩的な推計で、
上半期の国内総生産（GDP）
は、17兆2840億円で、不変価格で
計算すると前年同期比11.1%増と
なり、前年同期を3.7ポイント上
まわった。うち、第一次産業の増
加価値（付加価値）は1兆3367億
円で3.6%増、第二次産業の増加
価値は8兆5830億円で13.2%増、第
三次産業の増加価値は7兆3643億
円で9.6%増」（7月15日「人民網日
本語版」と、「三農問題」やス
ラム問題、労働運動や民族的暴動
の動きなどの社会矛盾を抱えなが
らも高成長を続けている。

こうした時代状況が到来する中
で、プロレタリアートの運動の推
進翼で少し先を見通さなければなら
ない共産主義者（『共産党宣
言』）には、どのように未来を見、
どのような希望を描けるのか
が問われている。

共産主義運動に 求められるもの

共産主義は、様々に定義されて
きたが、ここではコミュン・イズ
ム（commune-ism）、共同体主
義という意味で使う。このような
意味での共産主義あるいは共同体
はつねに存在してきた。

コミュン（commune）は、フ
ランスでは、教区に由来する基礎
自治体である共同体を意味し、辞

書によると、ラテン語のCommunis
（com-共に+munis奉仕し得る=
互いに役立ち得る）から古フラン
ス語になったものである。英語の
communityと意味が似ている。co
mmunityは、ラテン語communitat
（COMMON+TY=互いに奉仕
する状態）に由来するという。コ
ミュニティには、地域共同体、自
治体、共有、交流、交際などの意
味がある。コミュニティは、原義
では、互いに奉仕する、互いに役
立つなど、行為による相互関係性
を示すものであり、共同体の成り
立ちが、相互の行為連関にあるこ
とを意味している。

それに対して、日本語の共同体
は、地縁・血縁社会という意味で
言われることが多く、相互の行為
連関という意味を含んでいない。
しかし、日本の共同体の実際を見
ると、相互奉仕行為を行う郷村や
「結」や頼母子講などがあつた。

今日の人々の歴史的文化的条件
下では、地縁・血縁共同体的な掟
・規範に固く縛られた閉鎖的な共
共同体ではなく、マルクスが共産主
義的共同体の原理として示したよ
うな開かれた自由で民主的な共同
体である必要がある。

それと、今日、コミュン問題を
する場合には、グローバリズム
という世界史的な条件を考慮に
入れなければならない。つまり、
国際的に開かれた共同性を持つ必
要がある。そのような性格を運動
に刻印することが共産主義運動に
求められているのだ。過去を止揚
しつつ、現在、そして未来の原理
にそうした性格を取り入れ構成し
ていかなければならない。

フランスでは、反資本主義新党
が一時大きく成長したが、資本主
義は、「反」という内容では間に
合わないほどのひどい状態になり
つつある。古代奴隷制下の奴隷で
さえ家族を養っていたのに、今日、
年収200万円以下のワーキング
プアが2000万人に達すると言わ
れる。かれらは家族を養い、労働
力を再生産することが困難な状態
になっているのである。それに対
して日本政府や議会政党の出して
いる政策は、対処療法的なもので
しかなく、ずるずると破局を引き
延ばしているようにしか見えない。

他方で、不均等発展は、例え
ば、中国の労働者大衆と日本の労働
者大衆を自然発生的には競争・
対立の関係に置いて、ナショナ
リズムの方向へ両者を追いやる
とする。しかし、それは、「希望は
戦争」と言った非正規雇用のワー
キングプアの若年労働者が出たよ
うに、競争・対立の果ての戦争へ
と至るという不幸な道への入り口
である。地縁・血縁共同体的な閉
鎖性から、ナショナリズムへの屈

服を招き寄せることになるだけ
だ。そうさせないで、世界の労働
者大衆が手を繋ぎ、共同の利害を
形成し、相互理解の発展を推進す
る国際的共同体を形成することが
必要だ。それには、それを推進す
る国際的なコミュン運動が必要
であり、その推進翼としての国際
的な団結体の形成が必要である。

ただ、今日では、小泉の構造改
革によって、地縁・血縁共同体
はかなり解体されており、小泉
後、ナショナリズムの基盤は、都
市部の個人化した中間層などに移
りつつある。それは、「在日特権
を許さない市民の会」という名称
に端的に示されているような市民
運動としての「行動する保守」の
新たな登場ということにも示され
ている。右翼の市民運動などとい
うのは、かつては考えられなかつ
た。個人化が極みまで進行する中
で、地縁・血縁共同体というより
も、個人を基礎にしたナショナル
・アイデンティティーの下に人々
を取り込むことを新保守派は狙っ
ているのだ。国家信仰で個人を国
家の下に糾合しようというのだ。

資本の権力を握る者は、それを
失うおそれなどから、共産主義を
敵視している。しかし、元々誰の
ものでもない土地の私有が不条理
であることは誰でもわかる。土地
から取ったものを加工して生産し
ている商品一般も同じことである。
「持たざる者」＝プロレタリア
ートは、失うことの恐れは小さい
から、こうした時代になれば、共
産主義がリアルさを増して感覚
されるのは当然である。実際、共
産主義の復権が、中南米やヨーロ
ッパなどで起きつつある。日本に
おいても、例えば、ベーシックイ
ンカム論をめぐる議論の中にも間
接的・部分的に登場しつつある。
この場合の共産主義は、平等とい
うニュアンスの強いものだが、全
ての個人に一律の金額を支給す
るという考え方がある、共同体に
属する全ての人に生きる権利を
保障するという点には共産主義的
な面があると言える。

すでに、資本主義が人類総体を
幸福に導く制度ではないという認
識は以前より大きく広まっている。
だからこそ反資本主義を掲げる
政党がフランスでかなりの支持
を得たのである。しかし、資本主
義政府は資本主義の改良でなんと
かしのごうともがいている。にも
関わらず、人々の中には、既存の
ものが大きく変化することをおそ
れ、それを不可能事として保守的
になる者も少なくないように見え
る。しかし、この数年で、現存世
界は大きく変わってきた。その現
実をまっすぐに認めるだけで、そ
れが不可能ではないことがわかる。

資本主義から人類 を解放する共産主 義運動を共に！

資本主義経済が停滞しているこ
とが大衆的な共通認識となりつつ
あることは明らかである。例え
ば、先に示したような就職浪人た
ちは、経験でそれを理解している
だろう。それに対するオルタナテ
ィブは、共産主義的共同体主義
（コミュニズム）しかないと思は
れる。それは、開かれたものとし
て、民族・国境を越えたプロレ
タリア大衆の新たな結合体とし
て、新たな社会諸関係の創造とし
て、新たな社会・共同体の建設と
して構想されるものである。そし
て、そこへと向かう道を進める国
際的結合体の建設が求められてい
る。今日の社会・政治運動が自然
発生的に孕んでいるそうした質を
発展させなければならない。

それは、具体的には、例えば、
菅政権が6月28日に日米安全保障
委員会（SCC）が発表した日米
共同声明を継承し、06年5月1日
のSCC文書「再編実施のための
日米ロードマップ」に記された再
編案を着実に実施し、「日本及び
米国は、普天間飛行場代替施設
を、辺野古岬とこれに隣接する大
浦湾と辺野古湾の水域を結ぶ形で
設置」（外務省HP）することを
表明し、沖縄の圧倒的多数の人々
の基地撤去の希望を裏切ったが、
11月に知事選を控える沖縄にお
けるヤマトからの自立志向に抑圧
民族たるヤマトのプロレタリアート
が民族自決権の支持という態度を
もって応えることを含む。それは
琉球弧に深く流れる共同体の歴史
経験に基づいた深層の記憶の覚
醒とも結びつくものだ。

あるいは、例えば、アメリカが
ボイコットした2001年の「人種
主義に反対する世界会議」（ダー
バン会議）で採択された「ダー
バン宣言」が明確に植民地主義を
否定し清算することを世界に求め
たように、資本主義的帝国主義近
代の総括が具体的な課題として浮
上してきている時に、日本とアジ
アの近代における関係性を総括し、
新たな国際的連帯関係を結び直す
ことも含まれる。

それは、資本主義的近代が共同
体を解体しつつ、そこからその
発展の原動力を得ていた力が枯
渇しつつある中で、人類が幸福に
生きていけるポスト近代の未来へ
の変革過程と結び合わせて追求
されなければならないことである。
国境を守る入管体制と闘うことは、
コミュン型国家＝半国家（レー
ニン『国家と革命』）に移行し近
代国家を死滅させる闘いへと継
続・転化していく闘いだし、名
義市議選での普天間基地移設反対
派の圧勝について「敗れたのは日
米政府だ」（9月13日沖縄タイム
ス）という記事のタイトルが示す
沖縄の自立解放の意志の中に共同
体の再生の志向性が孕まれている
ことを見逃してはならない。それ
を不断に共産主義的共同体の創
出と結び合わせる必要がある。今
日の共産主義運動はそうした質を
発展させるという課題に直面して
いる。共に！